

平成29年

地方公務員給与実態調査結果の概要

(平成29年4月1日現在)

平成30年2月

栃木県総合政策部市町村課

# 目 次

1	職員数（市町及び一部事務組合）	1
	(1) 団体区分別職員数（市町及び一部事務組合）	1
	(2) 職種別職員数（市町及び一部事務組合）	2
	(3) 部門別職員数（市町及び一部事務組合）	2
	(4) 一般行政職の経験年数別職員数（市町）	3
	(5) 一般行政職の年齢別職員数（市町）	4
	(6) 一般行政職の平均経験年数及び平均年齢の推移（市町）	4
2	初任給（市町）	5
3	採用者数及び退職者数（市町）	6
4	平均給料月額（市町）	7
	(1) 一般行政職の経験年数別平均給料月額	7
	(2) 一般行政職の年齢別平均給料月額	8
	(3) 職種別平均給料月額	9
	(4) 職種別平均給与月額	10
	(5) 技能労務職員の職種別平均給与月額	11
5	給与水準（市町）	12
	(1) ラスパイレス指数の状況	12
	(2) ラスパイレス指数の推移	12
6	特別職等の平均給料（報酬）月額（市町）	13

## 図 表

表 1	職員数及び対前年増減の推移	1
表 2	団体区分別職員数	1
表 3	職種別職員数	2
表 4	部門別職員数	3
表 5	一般行政職の経験年数別職員数	3
表 6	一般行政職の年齢別職員数	4
表 7	一般行政職の平均経験年数の推移	4
表 8	一般行政職の平均年齢の推移	4
表 9	初任給の状況（一般行政職試験採用）	5
表10	採用者数の状況（一般職員及び教育公務員）	6
表11	退職者数の状況（一般職員及び教育公務員）	6
表12	一般行政職経験年数別平均給料月額（全学歴）	7
表13	一般行政職年齢別平均給料月額（全学歴）	8
表14	職種別平均給料月額	9
表15	職種別平均給与月額	10
表16	技能労務職員の職種別平均給与月額	11
表17	ラスパイレス指数の状況	12
表18	ラスパイレス指数の推移	12
表19	特別職等の平均給料（報酬）月額	13

図 1	団体別総職員数、増減率の推移	1
図 2	経験年数別構成比（一般行政職）	3
図 3	年齢別構成比（一般行政職）	4
図 4 - 1	初任給基準額の推移（大卒）	5
図 4 - 2	初任給基準額の推移（高卒）	5
図 5	経験年数別平均給料月額（国を100とした場合）	7
図 6	年齢別平均給料月額	8
図 7	ラスパイレス指数の推移	13

※ 端数処理の関係で、各区分ごとの割合の計が100にならない場合がある。

## 資 料

1	職員数（市町）	14
2	職員数（一部事務組合）	14
3	職種別職員数（市町）	15
4	職種別職員数（一部事務組合）	16
5	職種別職員数の構成比率（市町）	17
6	部門別職員数（市町）	18
7	部門別職員数の構成比率（市町）	19
8	部門別職員数（一部事務組合）	20
9	部門別職員数の構成比率（一部事務組合）	20
10	初任給基準の状況（一般行政職試験採用）	21
11	採用者数及び退職者数	22
12	経験年数別職員数及び平均給料月額（一般行政職）	23
13	経験年数別職員数の構成比率（一般行政職）	24
14	年齢別職員数及び平均給料月額（一般行政職）	25
15	年齢別職員数の構成比率（一般行政職）	26
16	職種別平均給料月額	27
17	技能労務職員の職種別平均給料月額	28
18	特別職の給料（報酬）月額	29

# 1 職員数（市町及び一部事務組合）

平成29年4月1日現在における市町及び一部事務組合の一般職の職員数は、16,193人であり、前年と比較して48人（0.30%）の減少であった（表1・図1）。

職員数は昭和63年以降平成8年までは増加傾向を示していたが、平成9年から減少に転じ、今年も引き続き減少となった。

表1 職員数及び対前年増減の推移 (単位:人、%)

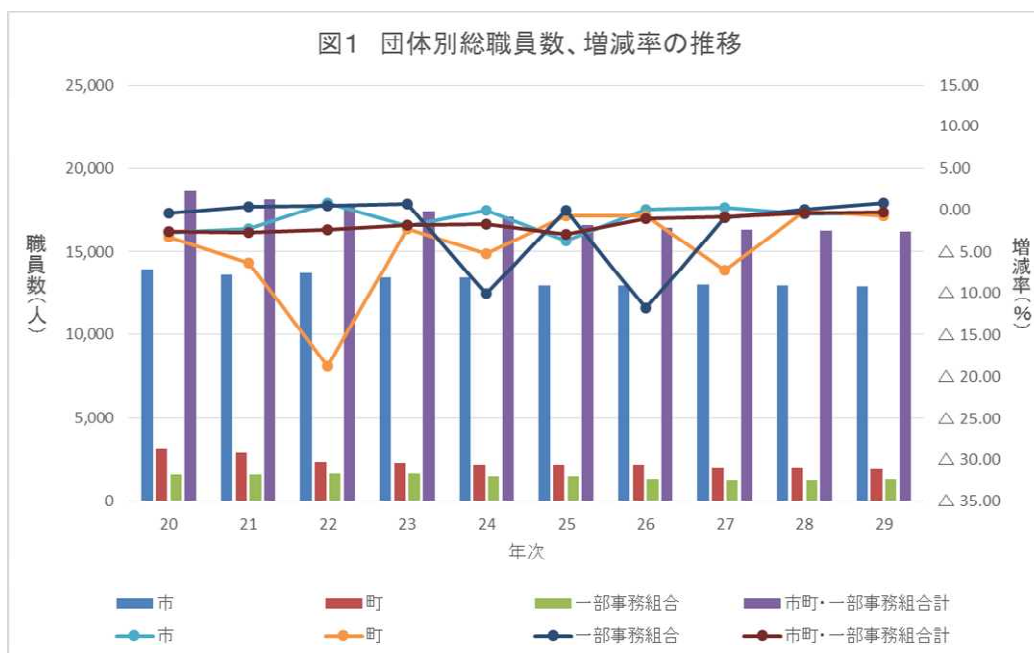
年次	20	21	22	23	24
職員数	18,652	18,142	17,722	17,409	17,112
対前年増減率	△ 2.63	△ 2.73	△ 2.32	△ 1.77	△ 1.71
年次	25	26	27	28	29
職員数	16,607	16,431	16,301	16,241	16,193
対前年増減率	△ 2.95	△ 1.06	△ 0.80	△ 0.37	△ 0.30

## (1) 団体区分別職員数（市町及び一部事務組合）

団体区分別の職員数は、前年と比較して、市では44人（0.3%）減少し、町では15人（0.8%）減少し、一部事務組合では11人（0.9%）増加した（表2）。

表2 団体区分別職員数 (単位:人、%)

区分	28年		29年		増減		職員数の増減率	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	27→28	28→29
市	12,966	79.8	12,922	79.8	△ 44	0.0	△ 0.4	△ 0.3
町	2,000	12.3	1,985	12.3	△ 15	0.0	△ 0.1	△ 0.8
一部事務組合	1,275	7.9	1,286	7.9	11	0.0	0.1	0.9
計	16,241	100.0	16,193	100.0	△ 48	0.0	△ 0.4	△ 0.3



## (2) 職種別職員数（市町及び一部事務組合）

職種別職員数の構成比については、一般行政職（58.4%）、消防職（14.9%）、技能労務職（6.0%）の順になっており、この3職種で全体の約8割を占める。

前年と比較して職員数が増加しているのは、一般行政職（25人）、看護・保健職（10人）、薬剤師・医療技術職（2人）等の5職種であり、減少しているのは、技能労務職（△67人）、企業職（△10人）等の5職種である（表3）。

表3 職種別職員数 （単位：人、%）

区 分	28年		29年		増 減		職員数の増減率	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	27→28	28→29
一般行政職	9,436	58.1	9,461	58.4	25	0.3	0.3	0.3
税 務 職	876	5.4	870	5.4	△ 6	0.0	△ 1.6	△ 0.7
医師・歯科医師職	20	0.1	20	0.1	0	0.0	△ 9.1	0.0
薬剤師・医療技術職	136	0.8	138	0.9	2	0.1	0.0	1.5
看護・保健職	563	3.5	573	3.5	10	0.0	2.7	1.8
福 祉 職	952	5.9	953	5.9	1	0.0	△ 0.8	0.1
消 防 職	2,413	14.9	2,412	14.9	△ 1	0.0	0.6	△ 0.0
企 業 職	542	3.3	532	3.3	△ 10	0.0	1.3	△ 1.8
技能労務職	1,043	6.4	976	6.0	△ 67	△ 0.4	△ 9.3	△ 6.4
特定任期付職	3	0.0	3	0.0	0	0.0	0.0	0.0
教 育 職	254	1.6	251	1.6	△ 3	0.0	1.6	△ 1.2
臨時職員	3	0.0	4	0.0	1	0.0	50.0	33.3
計	16,241	100.0	16,193	100.0	△ 48	0.0	△ 0.4	△ 0.3

## (3) 部門別職員数（市町及び一部事務組合）

部門別の職員数については、総務関係が最も多く、960人（18.3%）となっており、以下、民生関係の2,475人（15.3%）、消防関係の2,425人（15.0%）となっている。

職員数の増減については、公営事業関係20人（1.2%）、商工関係4人（1.1%）の2部門で増加した一方、教育関係△29人（△1.5%）、総務関係△19人（△0.6%）等8部門で減少している（表4）。

表4 部門別職員数

(単位:人、%)

区分	28年		29年		増減		職員数の増減率	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	27→28	28→29
議会関係	145	0.9	143	0.9	△ 2	0.0	0.7	△ 1.4
総務関係	2,979	18.3	2,960	18.3	△ 19	0.0	△ 0.7	△ 0.6
税務関係	851	5.2	846	5.2	△ 5	0.0	△ 1.5	△ 0.6
民生関係	2,483	15.3	2,475	15.3	△ 8	0.0	0.4	△ 0.3
衛生関係	1,257	7.7	1,255	7.8	△ 2	0.1	△ 2.3	△ 0.2
労働関係	8	0.0	8	0.0	0	0.0	△ 11.1	0.0
農林水産関係	611	3.8	606	3.7	△ 5	△ 0.1	1.8	△ 0.8
商工関係	362	2.2	366	2.3	4	0.1	△ 0.8	1.1
土木関係	1,571	9.7	1,571	9.7	0	0.0	1.9	0.0
消防関係	2,427	14.9	2,425	15.0	△ 2	0.1	0.5	△ 0.1
教育関係	1,927	11.9	1,898	11.7	△ 29	△ 0.2	△ 2.9	△ 1.5
公営事業関係	1,620	10.0	1,640	10.1	20	0.1	0.1	1.2
計	16,241	100.0	16,193	100.0	△ 48	0.0	△ 0.4	△ 0.3

(4) 一般行政職の経験年数別職員数 (市町)

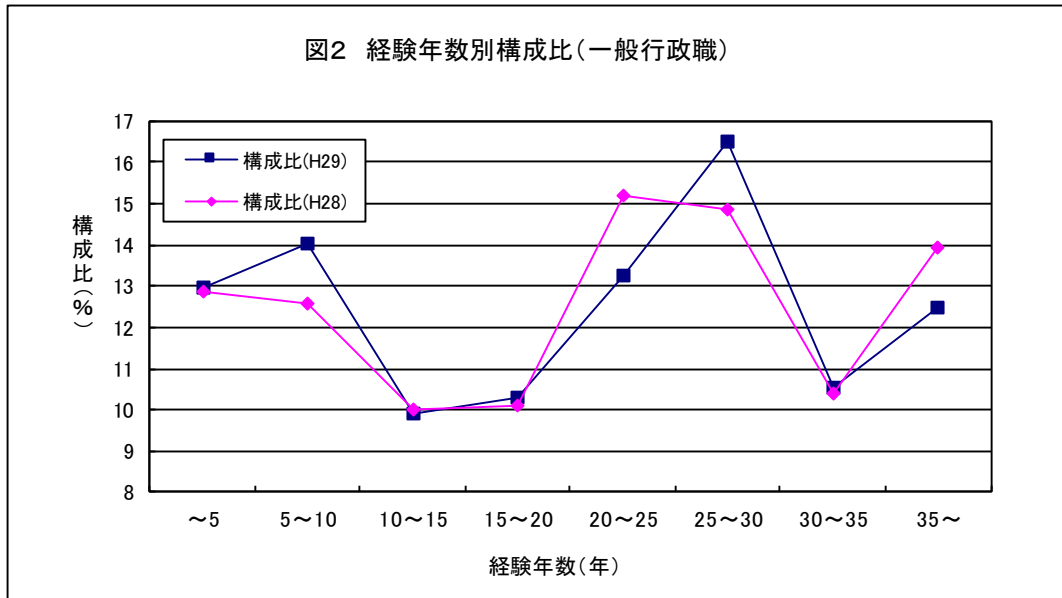
一般行政職の経験年数別職員数及び構成比は、次のとおりである (表5・図2)。

表5 一般行政職の経験年数別職員数

(単位:人、%)

経験年数	～1	1～2	2～3	3～5	5～7	7～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～	計
職員数(H29)	185	221	248	555	599	709	921	958	1,235	1,538	983	1,161	9,313
職員数(H28)	183	227	228	558	518	652	932	938	1,414	1,382	964	1,297	9,293
構成比(H29)	1.99	2.37	2.66	5.96	6.43	7.61	9.89	10.29	13.26	16.51	10.56	12.47	100.00
構成比(H28)	1.97	2.44	2.45	6.00	5.57	7.02	10.03	10.09	15.22	14.87	10.37	13.96	100.00

図2 経験年数別構成比(一般行政職)



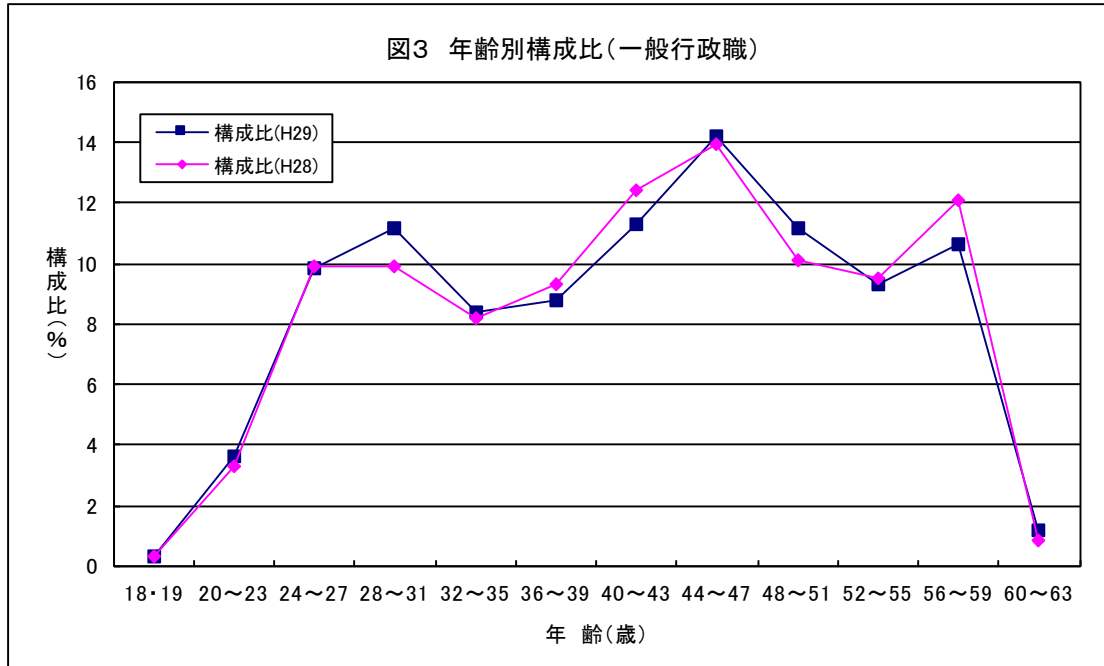
(5) 一般行政職の年齢別職員数（市町）

一般行政職の年齢別職員数及び構成比は、次のとおりである（表6・図3）。

表6 一般行政職の年齢別職員数

（単位：人、％）

年齢	18・19	20～23	24～27	28～31	32～35	36～39	40～43	44～47	48～51	52～55	56～59	60～63	計
職員数(H29)	32	335	916	1,040	780	818	1,053	1,323	1,040	869	994	113	9,313
職員数(H28)	31	308	920	923	763	868	1,153	1,297	940	885	1,125	80	9,293
構成比(H29)	0.34	3.60	9.84	11.17	8.38	8.78	11.31	14.21	11.17	9.33	10.67	1.21	100.00
構成比(H28)	0.33	3.31	9.90	9.93	8.21	9.34	12.41	13.96	10.12	9.52	12.11	0.86	100.00



(6) 一般行政職の平均経験年数及び平均年齢の推移（市町）

一般行政職の平均経験年数及び平均年齢の推移は、次のとおりである（表7・表8）。

表7 一般行政職の平均経験年数の推移

区分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
市	22.2 年	21.9 年	21.5 年	21.0 年	20.6 年	20.2 年
町	21.5 年	20.7 年	19.9 年	19.2 年	18.6 年	18.2 年
市町平均	22.1 年	21.7 年	21.3 年	20.8 年	20.3 年	19.9 年

表8 一般行政職の平均年齢の推移

区分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
市	43.7 歳	43.3 歳	43.2 歳	42.8 歳	42.3 歳	42.1 歳
町	42.8 歳	42.3 歳	41.8 歳	41.2 歳	40.6 歳	40.3 歳
市町平均	43.5 歳	43.2 歳	42.9 歳	42.5 歳	42.1 歳	41.8 歳

## 2 初任給（市町）

一般行政職の初任給基準額の平均は、市においては、大学卒が177,914円、高校卒が147,736円であり、町においては、大学卒が178,200円、高校卒が146,500円となっている。

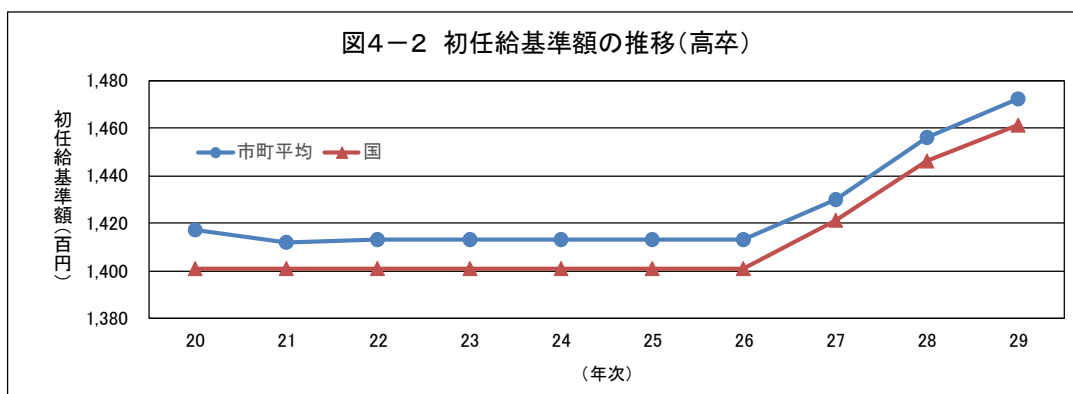
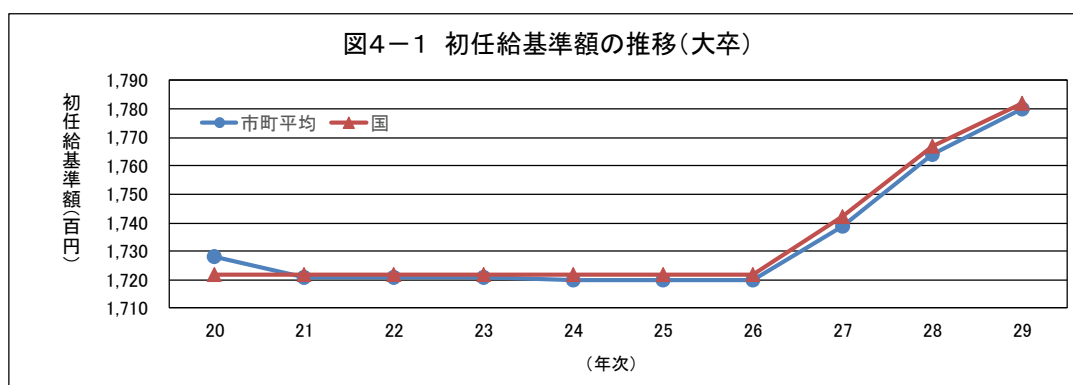
国の基準を上回っている団体は、大学卒が1団体、高校卒が5団体となっている（表9・図4）。

表9 初任給の状況（一般行政職試験採用）

（単位：団体）

区分	基準額平均(円)	国より高い	国と同じ	国より低い	
大学卒	市	177,914	1	12	1
	町	178,200	0	11	0
	計	178,040	1	23	1
	国(1-25)	178,200			
高校卒	市	147,736	4	10	0
	町	146,500	1	10	0
	計	147,192	5	20	0
	国(1-5)	146,100			

※ 本調査における初任給は、規則で規定されている額（減額条例等により初任給月額が減額されている場合は、減額された額）であるため、規則上は大学卒の区分があっても、大学卒を基準とした試験（上級試験等）を実施していない団体では、実際に決定されている初任給と異なる場合がある。





### 3 採用者数及び退職者数（市町）

平成28年度中の採用者は693人で、前年度に比較して30人増加した（表10）。

また、平成28年度中の退職者は760人で、前年度より37人減少した（表11）。

表10 採用者数の状況（一般職員及び教育公務員）（単位：人）

区分	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	増減			
						24→25	25→26	26→27	27→28
市	418	474 (481)	663	566	581	56	189 (182)	△ 97	15
町	83	104 (97)	97	97	112	21	△7 (0)	0	15
計	501	578	760	663	693	77	182	△ 97	30

※1 平成25年度の括弧内の数値は、岩舟町における採用者を栃木市の採用者と見なした場合の採用者数を示す。

※2 平成26年度の岩舟町における採用者は栃木市における採用者と見なして計上している。

表11 退職者数の状況（一般職員及び教育公務員）（単位：人）

区分	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	増減			
						24→25	25→26	26→27	27→28
市	982	699 (713)	688	675	642	△ 283	△11 (△25)	△ 13	△ 33
町	116	131 (117)	113	122	118	15	△18 (△4)	9	△ 4
計	1,098	830	801	797	760	△ 268	△29	△ 4	△ 37

※1 平成25年度の括弧内の数値は、岩舟町における退職者を栃木市の退職者と見なした場合の退職者数を示す。

## 4 平均給料月額（市町）

### (1) 一般行政職の経験年数別平均給料月額

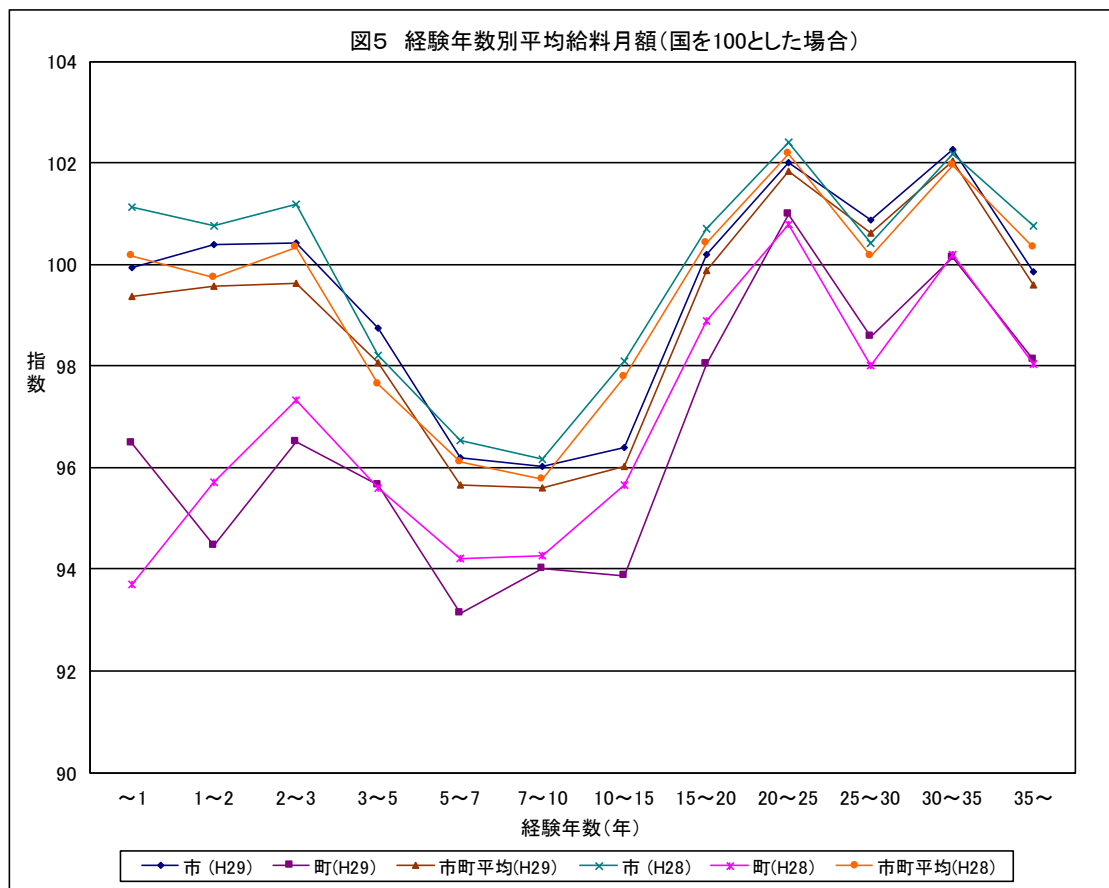
一般行政職の経験年数別平均給料月額及び国の平均俸給月額を100とした場合の平均給料月額の指数は、次のとおりである（表12・図5）。

表12 一般行政職経験年数別平均給料月額(全学歴)

(単位:百円)

経験年数	～1	1～2	2～3	3～5	5～7	7～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～	平均	
市	1,755	1,837	1,896	2,005	2,148	2,347	2,711	3,216	3,605	3,812	4,001	3,981	3,213	
町	1,694	1,729	1,822	1,943	2,080	2,297	2,640	3,147	3,570	3,725	3,918	3,912	2,999	
市町平均	1,745	1,822	1,881	1,992	2,136	2,337	2,701	3,206	3,600	3,802	3,993	3,970	3,181	
国	1,756	1,830	1,888	2,031	2,233	2,444	2,813	3,210	3,535	3,779	3,913	3,987	3,305	
* 指数	H 29	市	99.9	100.4	100.4	98.7	96.2	96.0	96.4	100.2	102.0	100.9	102.3	99.9
		町	96.5	94.5	96.5	95.7	93.1	94.0	93.9	98.0	101.0	98.6	100.1	98.1
		市町平均	99.4	99.6	99.6	98.1	95.6	95.6	96.0	99.9	101.8	100.6	102.0	99.6
	H 28	市	101.1	100.8	101.2	98.2	96.5	96.2	98.1	100.7	102.4	100.4	102.2	100.7
		町	93.7	95.7	97.3	95.6	94.2	94.3	95.7	98.9	100.8	98.0	100.2	98.0
		市町平均	100.2	99.7	100.3	97.6	96.1	95.8	97.8	100.4	102.2	100.2	101.9	100.3

\*「指数」とは国の平均俸給月額を100とした場合の平均給料月額の指数



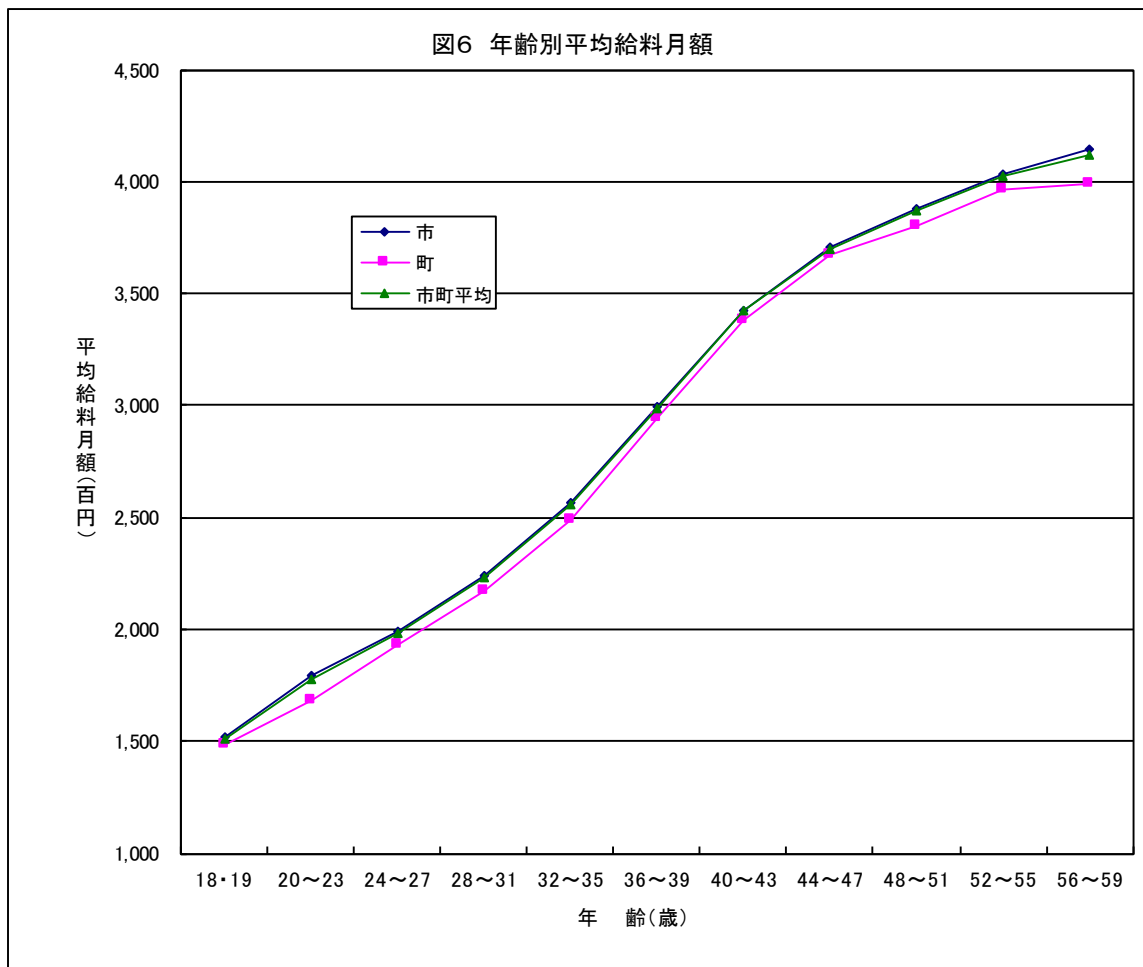
## (2) 一般行政職の年齢別平均給料月額

一般行政職（再任用職員を除く。）の年齢別平均給料月額は、次のとおりである  
 （表13・図6）。

表13 一般行政職年齢別平均給料月額(全学歴)

(単位:百円)

年齢	18・19	20～23	24～27	28～31	32～35	36～39	40～43	44～47	48～51	52～55	56～59	60～	平均
市	1,520	1,796	1,991	2,242	2,568	2,994	3,427	3,704	3,877	4,031	4,146	2,644	3,213
町	1,482	1,685	1,927	2,170	2,488	2,941	3,383	3,669	3,805	3,960	3,986	2,701	2,999
市町平均	1,510	1,780	1,978	2,228	2,553	2,986	3,421	3,699	3,871	4,022	4,121	2,651	3,181



### (3) 職種別平均給料月額

職種別の平均給料月額は、次のとおりである。なお、全職種における平均給料月額の上昇率は、前年比△0.7%となっている(表14)。

表14 職種別平均給料月額 (単位:人、円、%、歳)

区分	職員数 (H29.4.1)	平成29年 (A)	平成28年 (B)	上昇率 (A-B)/B×100	平均年齢 (H29.4.1)
一般行政職	9,313 人	318,100 円	321,200 円	△ 1.0 %	41.8 歳
税務職	869 人	288,700 円	287,300 円	0.5 %	38.1 歳
医師・歯科医師職	6 人	438,400 円	431,100 円	1.7 %	42.4 歳
薬剤師・医療技術職	104 人	306,600 円	303,500 円	1.0 %	39.5 歳
看護・保健職	485 人	298,600 円	299,300 円	△ 0.2 %	39.5 歳
福祉職	953 人	291,400 円	297,300 円	△ 2.0 %	39.0 歳
消防職	1,475 人	306,200 円	304,900 円	0.4 %	38.1 歳
企業職	517 人	324,400 円	329,500 円	△ 1.5 %	43.4 歳
技能労務職	931 人	314,900 円	315,800 円	△ 0.3 %	52.6 歳
特定任期付職	3 人	461,000 円	494,000 円	△ 6.7 %	44.0 歳
教育職(小・中・幼稚園)	25 人	97,000 円	269,400 円	△ 64.0 %	40.5 歳
教育職(その他)	226 人	388,600 円	390,600 円	△ 0.5 %	46.7 歳
臨時職員	0 人	- 円	- 円	-	- 歳
計	14,907 人	313,900 円	316,200 円	△ 0.7 %	41.8 歳
再任用職員	170 人	253,800 円	258,200 円	△ 1.7 %	60.8 歳

※再任用職員の数値は、再掲である。

#### (4) 職種別平均給与月額

職種別平均給与月額は、次のとおりである。全職種における諸手当のうち支給職員割合が高いものは、通勤手当（84.4%）、時間外勤務手当（66.6%）、地域手当（55.7%）等となっている（表15）。

表15 職種別平均給与月額（上段は支給月額、中段は支給職員数、下段は支給職員割合）（単位：百円、人、%）

区分	給料	諸 手 当														給与		
		扶養	地域	住居	初任給	通勤	単身	特勤	管理職	特地	教員特別	時間外	宿日直	管特勤	夜間		休日	
一般行政職	3,181	196	158	255		65	360	41	512			532	34	98		213	3,909	
	9,313	4,122	5,114	1,668		7,665	4	254	1,845			6,111	579	64		81	9,313	
	100.0%	44.3%	54.9%	17.9%		82.3%	0.0%	2.7%	19.8%			65.6%	6.2%	0.7%		0.9%	100.0%	
税務職	2,887	185	149	253		65		11	474			762	41	63		72	3,749	
	869	317	449	175		702		75	79			645	62	3		2	869	
	100.0%	36.5%	51.7%	20.1%		80.8%		8.6%	9.1%			74.2%	7.1%	0.3%		0.2%	100.0%	
医師・ 歯科医師職	4,384	160	540	*	3,564	79		3,573	670								10,940	
	6	4	4	1	5	2		4	6								6	
	100.0%	66.7%	66.7%	16.7%	83.3%	33.3%		66.7%	100.0%								100.0%	
薬剤師・ 医療技術職	3,066	151	182	265		73		155	716			437	42				3,779	
	104	15	83	25		88		30	2			86	2				104	
	100.0%	14.4%	79.8%	24.0%		84.6%		28.8%	1.9%			82.7%	1.9%				100.0%	
看護・ 保健職	2,986	161	140	258		74		13	434			450	26				3,534	
	485	63	254	79		410		3	38			339	26				485	
	100.0%	13.0%	52.4%	16.3%		84.5%		0.6%	7.8%			69.9%	5.4%				100.0%	
福祉職	2,914	171	138	254		68		29	368			256					3,298	
	953	172	454	137		834		2	29			669					953	
	100.0%	18.0%	47.6%	14.4%		87.5%		0.2%	3.0%			70.2%					100.0%	
消防職	3,062	218	153	257		70	*	45	538			303			*	111	220	3,958
	1,475	927	963	323		1,367	1	1,099	158			1,206		1	1,112	772	1,475	
	100.0%	62.8%	65.3%	21.9%		92.7%	0.1%	74.5%	10.7%			81.8%		0.1%	75.4%	52.3%	100.0%	
企業職	3,244	196	181	254		64		51	535			422	33	85			3,935	
	517	270	343	97		450		50	71			350	9	2			517	
	100.0%	52.2%	66.3%	18.8%		87.0%		9.7%	13.7%			67.7%	1.7%	0.4%			100.0%	
技能労務職	3,149	186	139	244		63		105				249			219	218	3,511	
	931	420	486	74		830		263				339			10	27	931	
	100.0%	45.1%	52.2%	7.9%		89.2%		28.2%				36.4%			1.1%	2.9%	100.0%	
特 定 任期付職	4,610		152			99											4,810	
	3		2			3											3	
	100.0%		66.7%			100.0%											100.0%	
教育職 (小・中・幼 稚園)	2,830	149	77	230		65					34	187					3,112	
	25	6	10	5		25					10	14					25	
	100.0%	24.0%	40.0%	20.0%		100.0%					40.0%	56.0%					100.0%	
教育職 (その他)	3,886	239	186	266		68			428			953	24			262	5,056	
	226	154	136	16		207			51			169	3			4	226	
	100.0%	68.1%	60.2%	7.1%		91.6%			22.6%			74.8%	1.3%			1.8%	100.0%	
臨時職員																		
計	3,139	198	155	255	3,564	66	348	61	509			34	490	35	95	112	219	3,847
	14,907	6,470	8,298	2,600	5	12,583	5	1,780	2,279			10	9,928	681	70	1,122	886	14,907
	100.0%	43.4%	55.7%	17.4%	0.0%	84.4%	0.0%	11.9%	15.3%			0.1%	66.6%	4.6%	0.5%	7.5%	5.9%	100.0%
再任用職員	2,538	*	117			60		124	404			224	21			128	2,793	
	170	1	86			151		14	18			64	3		5	170		
	100.0%	0.6%	50.6%			88.8%		8.2%	10.6%			37.6%			2.9%		100.0%	

※ 給料、諸手当の支給額及び支給職員数・割合は、平成29年4月分であり、給与額は、給料及び諸手当（期末・勤勉手当、寒冷地手当、

特定任期付職員業績手当を除く。）の支給総額を給与支給職員数で除した額である。

※ 再任用職員の数値は、再掲である。

※ 該当職種に職員が1人の場合等、個人が特定される可能性のある欄の平均給料月額等は、「\*」で表示してある。

## (5) 技能労務職員の職種別平均給与月額

技能労務職員の職種別平均給与月額は、次のとおりである（表16）。

表16 技能労務職員の職種別平均給与月額（上段は支給月額、中段は支給職員数、下段は支給職員割合）（単位：百円、人、％）

区分	給料	諸手当													給与	
		扶養	地域	住居	初任給	通勤	単身	特勤	管理職	特勤	時間外	宿日直	管特勤	夜間		休日
清掃職員	3,219	200	138	253		72		118			295			219	223	3,780
	151	86	78	13		137		144		63			10	26	151	
	100.0%	57.0%	51.7%	8.6%		90.7%		95.4%		41.7%			6.6%	17.2%	100.0%	
学校給食員	3,058	152	131	214		62		16		115					3,210	
	111	28	34	7		98		10		4					111	
	100.0%	25.2%	30.6%	6.3%		88.3%		9.0%		3.6%					100.0%	
守衛	*	*				*									*	
	1	1				1									1	
	100.0%	100.0%				100.0%									100.0%	
用務員	3,139	164	140	239		60		136		154					3,413	
	288	124	179	26		256		12		65					288	
	100.0%	43.1%	62.2%	9.0%		88.9%		4.2%		22.6%					100.0%	
自動車運転手	3,139	197	137	244		57		100		410				*	3,703	
	114	72	41	7		100		22		85				1	114	
	100.0%	63.2%	36.0%	6.1%		87.7%		19.3%		74.6%				0.9%	100.0%	
その他	3,162	200	141	255		66		88		169					3,507	
	266	109	154	21		238		75		122					266	
	100.0%	41.0%	57.9%	7.9%		89.5%		28.2%		45.9%					100.0%	
計	3,149	186	139	244		63		105		249			219	218	3,511	
	931	420	486	74		830		263		339			10	27	931	
	100.0%	45.1%	52.2%	7.9%		89.2%		28.2%		36.4%			1.1%	2.9%	100.0%	

※ 給料、諸手当の支給額及び支給職員数・割合は、平成29年4月分であり、給与額は、給料及び諸手当（期末・勤勉手当、寒冷地手当を除く。）の支給総額を給与支給職員数で除した額である。

※ 該当職種に職員が1人の場合等、個人が特定される可能性のある欄の平均給料月額等は、「\*」で表示してある。

## 5 給与水準（市町）

### (1) ラスパイレス指数の状況

一般行政職のラスパイレス指数は、次のとおりである（表17）。

表17 ラスパイレス指数の状況

（単位：団体）

区分	市						町						計								
	25年	(参考値)	25年	26年	27年	28年	29年	25年	(参考値)	25年	26年	27年	28年	29年	25年	(参考値)	25年	26年	27年	28年	29年
110 以上	1														1						
105 以上 110 未満	12							6							18						
100 以上 105 未満	1		2	4	1	4	1	6		3	1	1	1	7	2	7	2	5	2		
95 以上 100 未満			12	10	13	10	13			11	9	9	10		23	19	22	19	23		
90 以上 95 未満										1	1	1			1			1	1		
90 未満																					

※「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

### (2) ラスパイレス指数の推移

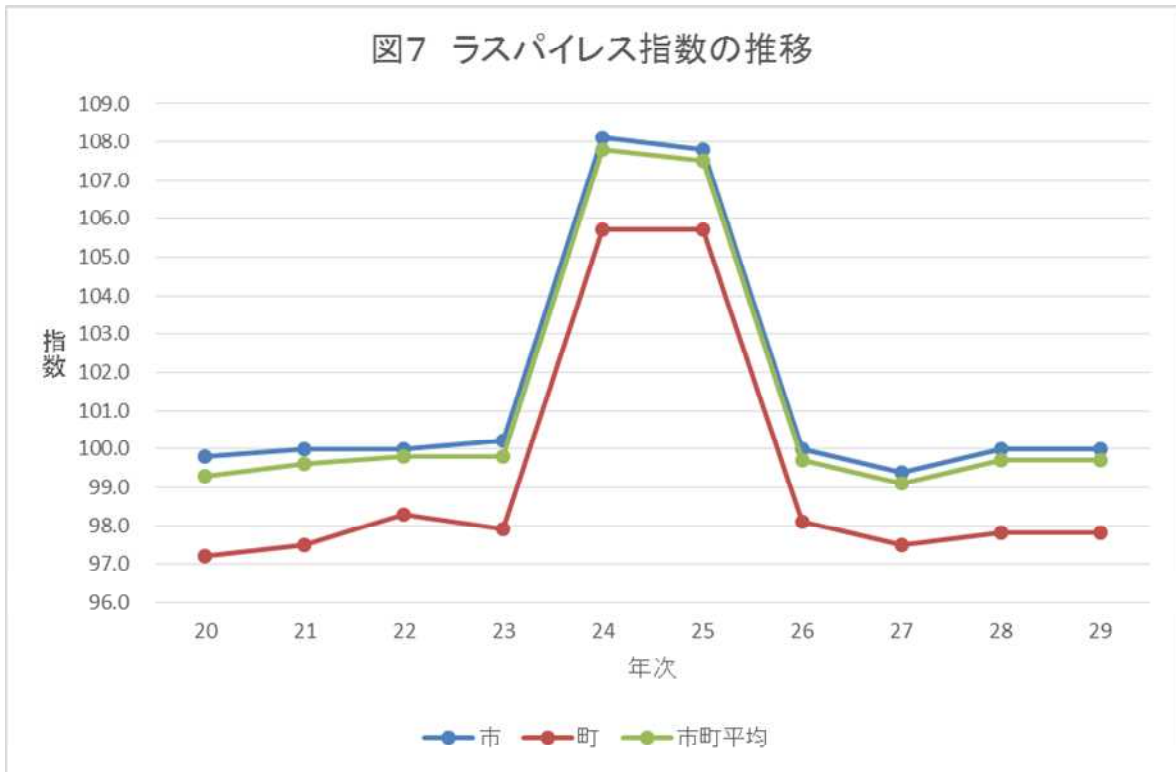
団体区分別ラスパイレス指数の推移は、次のとおりである（表18・図7）。

平成29年度は、前年に比べ市町平均・市平均・町平均いずれも増減なしであった。

表18 ラスパイレス指数の推移

区分	平成	(参考値)	平成	平成	平成	平成	増減				
	25年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25→26	(参考値) 25→26	26→27	27→28	28→29
市平均	107.8	99.7	100.0	99.4	100.0	100.0	△ 7.8	0.3	△ 0.6	0.6	0.0
町平均	105.7	97.7	98.1	97.5	97.8	97.8	△ 7.6	0.4	△ 0.6	0.3	0.0
市町平均	107.5	99.4	99.7	99.1	99.7	99.7	△ 7.8	0.3	△ 0.6	0.6	0.0

※「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。



## 6 特別職等の平均給料（報酬）月額（市町村）

特別職等の平均給料（報酬）月額は、次のとおりである（表19）。

表19 特別職等の平均給料(報酬)月額 (単位:百円)

区分	市町長	副市町長	教育長	議長	副議長	議員
市	9,581	7,693	6,625	5,237	4,466	4,131
町	7,161	5,991	5,500	3,466	2,787	2,500
市町平均	8,516	6,944	6,130	4,458	3,727	3,413